

12月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

I 予 算	1 件	・平成29年度奈良県一般会計補正予算（第3号）
II 条 例	7 件	・奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例 ・奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 ・職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 ・奈良県税条例等の一部を改正する条例 ・産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例 ・奈良県労働会館条例及び奈良県産業会館条例の一部を改正する条例 ・奈良県国民健康保険保険給付費等交付金の交付及び国民健康保険事業費納付金の徴収に関する条例
III 契約等	16 件	・道路整備事業にかかる請負契約の変更について ・流域下水道事業にかかる請負契約の締結について ・奈良公園施設魅力向上事業にかかる請負契約の変更について ・財産の譲与について ・財産の減額貸付について ・財産の処分について ・奈良県社会福祉総合センターの指定管理者の指定について ・奈良県立橿原公苑（明日香庭球場）の指定管理者の指定について ・奈良県第二浄化センタースポーツ広場の指定管理者の指定について ・大淵池公園の指定管理者の指定について ・奈良県社会教育センター研修施設（研修棟）の指定管理者の指定について ・関西広域連合規約の一部変更に関する協議について ・公立大学法人奈良県立大学定款の変更について ・公立大学法人奈良県立医科大学定款の変更について ・地方独立行政法人奈良県立病院機構定款の変更について ・当せん金付証票の発売について
IV 計 画	1 件	・奈良県住生活ビジョンの変更について
V 報 告	2 件	・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について 損害賠償額の決定について 損害賠償額の決定について ・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
合 計	27 件	

【 概 要 】

I 予 算

1 平成29年度奈良県一般会計補正予算案（第3号） 9,379,465千円

繰越明許費	新規		1,713,550千円
債務負担行為	追加	960,194千円	変更 2,744,000千円

政策課題別内訳

(単位：千円)

1	台風21号等による災害への対応	7,120,106
2	観光の振興	7,191
3	林業・木材産業の振興	3,351
4	文化の振興	15,679
5	その他	2,233,138

財 源 内 訳

(単位：千円)

特 定 財 源	分担金及び負担金	18,375
	国庫支出金	4,687,143
	財産収入	1,310,598
	寄附金	1,000
	繰入金	12,540
	県債	2,287,900
一 般 財 源		1,061,909

一般財源の内訳

(単位：千円)

繰越金	1,061,909
-----	-----------

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	489,497,918
当初予算比	2.4%増
前年度同期比	3.9%減

奈良県一般会計補正予算（第3号）の事業概要 （政策課題別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。

1 台風21号等による災害への対応

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
公共土木施設災害復旧事業 県実施	被災した公共土木施設の復旧 負担区分 国2/3・県1/3、県10/10	千円 4,229,000 (債務負担行為 ⑩～⑪ 2,577,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
河川災害関連事業 県実施	被災した河川構造物の復旧及び堆積土砂の除去 負担区分 県10/10	150,000 (債務負担行為 ⑩ 90,000)	県土マネジメント部 河川課
災害関連緊急砂防等事業 県実施	砂防 五條市滝町 地すべり対策 五條市西吉野町平沼田 急傾斜地崩壊対策 大淀町馬佐 負担区分 国2/3・県1/3、国1/2・県1/2	997,500	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
砂防指定地における行政代執行 県実施	台風21号により、生駒市西松ヶ丘の住宅地に隣接する砂防指定地における無許可盛土の一部崩壊が発生したため、行政代執行による対策工事を変更 負担区分 県10/10	△ 43,000 (債務負担行為 ⑩ 167,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
農地及び農業用施設災害復旧事業 市町村実施	被災した農地及び農業用施設の復旧に対し補助 補助先 27市町村 負担区分 農地 国96.2%・市町村又は受益者3.8% 施設 国98.8%・市町村又は受益者1.2%	992,000	農林部 農村振興課
林道災害復旧事業 市町村実施	被災した林道の復旧に対し補助 補助先 天理市、五條市、十津川村外4町村 負担区分 国90%・市町村10%	111,868	農林部 森林整備課
災害関連緊急治山事業 県実施	荒廃山地のうち人家・公共施設等に被害を及ぼす箇所を緊急に復旧 吉野町檜井、五條市西吉野町平沼田 負担区分 国2/3・県1/3	197,100	農林部 森林整備課
林地荒廃防止施設災害復旧事業 県実施	被災した林地荒廃防止施設（治山施設）の復旧 曾爾村葛、明日香村稲渕、大淀町鉾立 負担区分 国2/3・県1/3	24,750	農林部 森林整備課
林地崩壊防止事業 市町村実施	被災した林地荒廃防止施設（治山施設）の復旧に対し補助 補助先 大和郡山市、吉野町、大淀町ほか 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	39,375	農林部 森林整備課
⑩吉野学園及び大淀養護学校災害復旧事業 県実施	吉野学園及び大淀養護学校の敷地内斜面崩落に伴う復旧 負担区分 吉野学園 県10/10 大淀養護学校 国2/3・県1/3	195,200	健康福祉部 障害福祉課 ・ 教育委員会 学校支援課
⑩奈良高校災害復旧事業 県実施	被災した奈良高校の復旧 負担区分 国2/3・県1/3	100,000	教育委員会 学校支援課
⑩史跡高取城跡災害復旧事業 県実施	被災した史跡高取城跡の復旧 負担区分 国70%・県30%	98,000	教育委員会 文化財保存課
⑩文化財保存事業費補助金（台風21号災害復旧） 市町村・民間実施	被災した国指定文化財の復旧に対し補助 負担区分 国70%・県15%・実施主体15%	28,313	教育委員会 文化財保存課

2 観光の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦インバウンド推進コンテンツ整備事業 県実施	外国人観光客の誘客を図るため、平成30年7月にフランスで開催される「ジャポニスム2018」のオープニング等において活用するプロモーション用PR映像を制作 負担区分 国1/2・県1/2	千円 7,191	観光局 観光プロモーション課

3 林業・木材産業の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
奈良の木づかい研究事業 県実施	県産材の利用拡大を図るため、特色を活かした商品開発や新たな用途への活用を資する研究を実施 奈良県産スギ材を用いた弦楽器の製作 ㊦材の人工乾燥、振動特性調査 負担区分 国1/2・県1/2	千円 3,351	農林部 林業振興課

4 文化の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
ムジークフェストなら2018開催事業 民間実施	文化芸術活動の活性化を図るとともに誘客を促進するため、全国から高い注目を集める音楽祭を開催 時期 平成30年5月7日～6月3日 内容 奈良公園春日野園地での大規模野外コンサートや社寺を中心に開催する奈良ならではのコンサートに加え、新たに0歳児から入場可能なコンサートを開催するなど県内各地でコンサートを開催 負担区分 民間負担分を除き県10/10	千円 3,800 (債務負担行為 ㊦ 100,100)	地域振興部 文化振興課
㊦触れる文化財レプリカ製作活用事業 県実施	「企業版ふるさと納税制度」を活用し、(仮称)奈良県国際芸術家村で活用するコンテンツとして、重要文化財のレプリカを製作 対象 黒塚古墳出土品 三角縁神獣鏡 2点 負担区分 寄附金を除き県10/10	1,600	地域振興部 文化資源活用課
㊦民俗博物館活用検討事業 県実施	民俗博物館の今後の活用方針について検討を進めるため、調査等を実施 大和民俗公園内にある古民家の破損状況調査 対象 古民家15棟 民俗博物館収蔵品のデータベース化 負担区分 国1/2・県1/2	10,279	地域振興部 文化資源活用課

5 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県庁舎系施設南部地域再配置整備事業 市町村実施	県庁舎系施設南部地域再配置に伴う、旧五條高校跡地における五條市との合同庁舎整備にかかる負担金 ⑳ 埋蔵文化財発掘調査 ㉑～㉓ 造成工事等 負担区分 県（基金）10/10 （庁舎等整備基金活用事業）	千円 12,540 （債務負担行為 ㉑～㉓126,000）	総務部 ファシリテイ マネジメント室 管財課
地域・経済活性化基金積立金 県実施	旧耳成高校跡地の一部及び旧高田総合庁舎跡地の売却収入を積み立て 負担区分 県10/10	1,310,598	総務部 財政課
財政調整基金積立金 県実施	地方財政法第7条第1項に基づく平成28年度決算剰余金の積み立て 負担区分 県10/10	910,000	総務部 財政課

【繰越明許費補正】

新規

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
災害関連緊急砂防等事業	千円 997,500	工期の確保のため	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
治山事業 災害関連緊急治山事業 林地荒廃防止施設災害復旧 事業 治山事業	212,100 36,750 172,000	同上 同上 工法検討等に不測の日時を要したことによる	農 林 部 森 林 整 備 課
㊦吉野学園及び大淀養護学校 災害復旧事業 吉野学園災害復旧事業 大淀養護学校災害復旧事業	97,600 97,600	工期の確保のため 同上	健 康 福 祉 部 障 害 福 祉 課 ・ 教 育 委 員 会 学 校 支 援 課
㊦奈良高校災害復旧事業	100,000	同上	教 育 委 員 会 学 校 支 援 課
繰越明許費 計（新規） （7件）	1,713,550		

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
河川災害関連事業にかかる契約（寺川外7河川）（再掲）	平成30年度 90,000		工期の確保のため	県土マネジメント部 河 川 課
ムジークフェストなら2018開催事業にかかる契約（再掲）	平成30年度 100,100		事業期間の確保のため	地 域 振 興 部 文 化 振 興 課
県庁舎系施設南部地域再配置整備事業にかかる契約（再掲）	平成30年度から 平成31年度まで 126,000		同 上	総 務 部 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 室 管 財 課
社会福祉総合センター指定管理事業	平成30年度から 平成34年度まで 344,500		社会福祉総合センターの管理を指定管理者に行わせるため	健 康 福 祉 部 地 域 福 祉 課
明日香庭球場指定管理事業	平成30年度から 平成34年度まで 18,135		明日香庭球場の管理を指定管理者に行わせるため	く ら し 創 造 部 ス ポ ー ツ 振 興 課
第二浄化センタースポーツ広場指定管理事業	平成30年度から 平成34年度まで 49,635		第二浄化センタースポーツ広場の管理を指定管理者に行わせるため	県土マネジメント部 下 水 道 課
大淵池公園指定管理事業	平成30年度から 平成34年度まで 130,250		大淵池公園の管理を指定管理者に行わせるため	ま ち づ くり 推 進 局 公 園 緑 地 課
社会教育センター研修施設（研修棟）指定管理事業	平成30年度から 平成32年度まで 101,574		社会教育センター研修施設（研修棟）の管理を指定管理者に行わせるため	教 育 委 員 会 人 権 ・ 地 域 教 育 課

変 更

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
公共土木施設災害復旧事業にかかる契約（再掲）	平成30年度 860,000	平成30年度から 平成31年度まで 3,437,000	工期の確保のため	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
砂防指定地における行政代執行にかかる契約（再掲）	平成30年度 133,000	平成30年度 300,000	工程の変更に伴う工期の確保のため	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

Ⅱ 条 例

1 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

知事の附属機関として、いこいの村大和高原事業者選定委員会を設置するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

2 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

市町村が処理することとする事務を追加するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成30年4月1日

3 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、非常勤職員について、働きながら育児がしやすい環境の整備を一層進めるため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

4 奈良県税条例等の一部を改正する条例

自動車取得税等の納税義務者が、電子情報処理組織を使用して移転登録の申請をし、併せて電子情報処理組織を使用して申告書の提出を行う際に自動車取得税等を納付する場合には、証紙を貼ることに代えてその額面金額に相当する現金を納付することができるようにするため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成30年2月5日（一部 公布の日）

5 産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の改正に伴い、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に規定する促進区域内において、承認地域経済牽引事業のための施設のうち対象施設を設置した承認地域経済牽引事業者について、不動産取得税及び固定資産税の課税免除をするため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

6 奈良県労働会館条例及び奈良県産業会館条例の一部を改正する条例

中和労働会館の移転に伴い、中和労働会館の使用料を定める等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成30年4月1日

7 奈良県国民健康保険保険給付費等交付金の交付及び国民健康保険事業費納付金の徴収に関する条例

国民健康保険法等の改正に伴い、国民健康保険保険給付費等交付金の交付及び国民健康保険事業費納付金の徴収に関し必要な事項を定めようとするものである。

施行期日 平成30年4月1日（一部 公布の日）

Ⅲ 契約等

1 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

1	請負契約名	一般国道168号辻堂バイパス堂平大橋上部工（地域連携道路事業）工事 ピーエス三菱・大日本土木特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 ピーエス三菱 奈良営業所	
	変更前	工事期間	契約締結の日から平成30年2月28日まで
		契約金額	1,595,393,280円
	変更後	工事期間	契約締結の日から平成30年2月28日まで
		契約金額	1,620,334,800円

2	請負契約名	一般国道369号香醉峠工区（南地区）道路改良工事（防災・安全交付金事業（道路環境整備）） 大日本土木・森下組特定建設工事共同企業体 代表者 大日本土木株式会社 奈良営業所	
	変更前	工事期間	契約締結の日から平成30年3月16日まで
		契約金額	629,339,760円
	変更後	工事期間	契約締結の日から平成30年5月31日まで
		契約金額	691,425,720円

2 流域下水道事業にかかる請負契約の締結について

工事名	第二浄化センター水処理高圧受変電設備等更新工事（防災・安全交付金事業）
工事場所	北葛城郡広陵町萱野
工事期間	契約締結の日から平成33年1月29日まで
契約金額	996,612,120円
契約の相手方	大阪府中央区瓦町4丁目2番14号 株式会社 明電舎 関西支社 支社長 毛綿谷 聡

3 奈良公園施設魅力向上事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	（仮称）登大路バスターミナル新築工事（建築工事）（県庁周辺地区交通環境整備事業（社会資本）（主プロ）） 奥村・山上特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 奥村組 奈良支店	
変更前	工事期間	契約締結の日から平成30年12月28日まで
	契約金額	2,647,728,000円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成30年12月28日まで
	契約金額	2,655,572,040円

4 財産の譲与について

財産の所在地	奈良市佐紀町434番地
財産の表示	建物 木造平屋建 延床面積 158.76㎡
譲与の目的	国営平城宮跡歴史公園内の便益施設及び休養施設として
譲与の相手方	高市郡明日香村大字平田538 分任契約担当官 近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所長 松本 浩
譲与日	平成30年3月24日

5 財産の減額貸付について

財産の所在地	葛城市寺口1096番106
財産の表示	土地 34,494㎡のうち一部 4,362㎡ 建物 鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 3,462.23㎡ 鉄筋コンクリート造平屋建 延床面積 24.38㎡ 鉄骨造2階建 延床面積 96.00㎡ 鉄骨造平屋建 延床面積 40.00㎡
貸付の目的	宿泊施設として
貸付の相手方	橿原市醍醐町296番地の1 アスカ美装株式会社 代表取締役 森脇大統
貸付期間	平成30年4月1日から平成33年3月31日まで
減額する貸付料の額 (年額)	県が定める貸付料算定基準に基づき算定した貸付料から15,000,000円を控除した額

6 財産の処分について

財産の所在地	五條市岡口1丁目110番1、五條市岡町614番1
財産の表示	土地 21,607㎡
処分金額	197,056,000円
処分の相手方	五條市本町1丁目1番1号 五條市長 太田好紀

7 奈良県社会福祉総合センターの指定管理者の指定について

指定の相手方	奈良いきいきプロジェクト 代表企業 神戸市中央区海岸通6番地 国際ライフパートナー株式会社 代表取締役 荒谷明彦
指定の期間	平成30年4月1日～平成35年3月31日

8 奈良県立橿原公苑（明日香庭球場）の指定管理者の指定について

指定の相手方	大和高田市本郷町2番38-506号 有限会社 ハードボールテニス 代表取締役 岡田 守弘
指定の期間	平成30年4月1日～平成35年3月31日

9 奈良県第二浄化センタースポーツ広場の指定管理者の指定について

指定の相手方	サンアメニティ・Real Style 共同事業体 代表構成員 東京都北区王子三丁目19番7号 株式会社 サンアメニティ 代表取締役 吉澤 幸夫
指定の期間	平成30年4月1日～平成35年3月31日

10 大淵池公園の指定管理者の指定について

指定の相手方	青垣協同組合グループ 代表構成員 奈良市右京三丁目1番地の1 青垣協同組合 代表理事 荻田 安雄
指定の期間	平成30年4月1日～平成35年3月31日

11 奈良県社会教育センター研修施設（研修棟）の指定管理者の指定について

指定の相手方	橿原市醍醐町296番地の1 アスカ美装株式会社 代表取締役 森脇 大統
指定の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日

12 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について

〔 地方自治法第291条の3第1項の規定により、関西広域連合規約を変更することについて、同法第291条の11の規定により議会の議決を求めるものである。 〕

13 公立大学法人奈良県立大学定款の変更について

〔 地方独立行政法人法第8条第2項の規定により公立大学法人奈良県立大学定款の一部を変更することについて、議決を求めるものである。 〕

14 公立大学法人奈良県立医科大学定款の変更について

〔 地方独立行政法人法第8条第2項の規定により公立大学法人奈良県立医科大学定款の一部を変更することについて、議決を求めるものである。 〕

15 地方独立行政法人奈良県立病院機構定款の変更について

〔 地方独立行政法人法第8条第2項の規定により地方独立行政法人奈良県立病院機構定款の一部を変更することについて、議決を求めるものである。 〕

16 当せん金付証券の発売について

(平成30年度における本県の発売限度額 10,000,000千円以内)

IV 計 画

1 奈良県住生活ビジョンの変更について

(平成24年9月に策定した奈良県住生活ビジョンについて、住宅・住生活を取り巻く状況や課題の変化等を踏まえた変更を行い、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるもの)

V 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・損害賠償額の決定について

(施設管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 1件
損害賠償額 102,800円)

・損害賠償額の決定について

(道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 9件
損害賠償額 1,360,021円)

2 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

(自動車事故にかかる損害賠償額の決定 16件
損害賠償額 2,933,736円)